

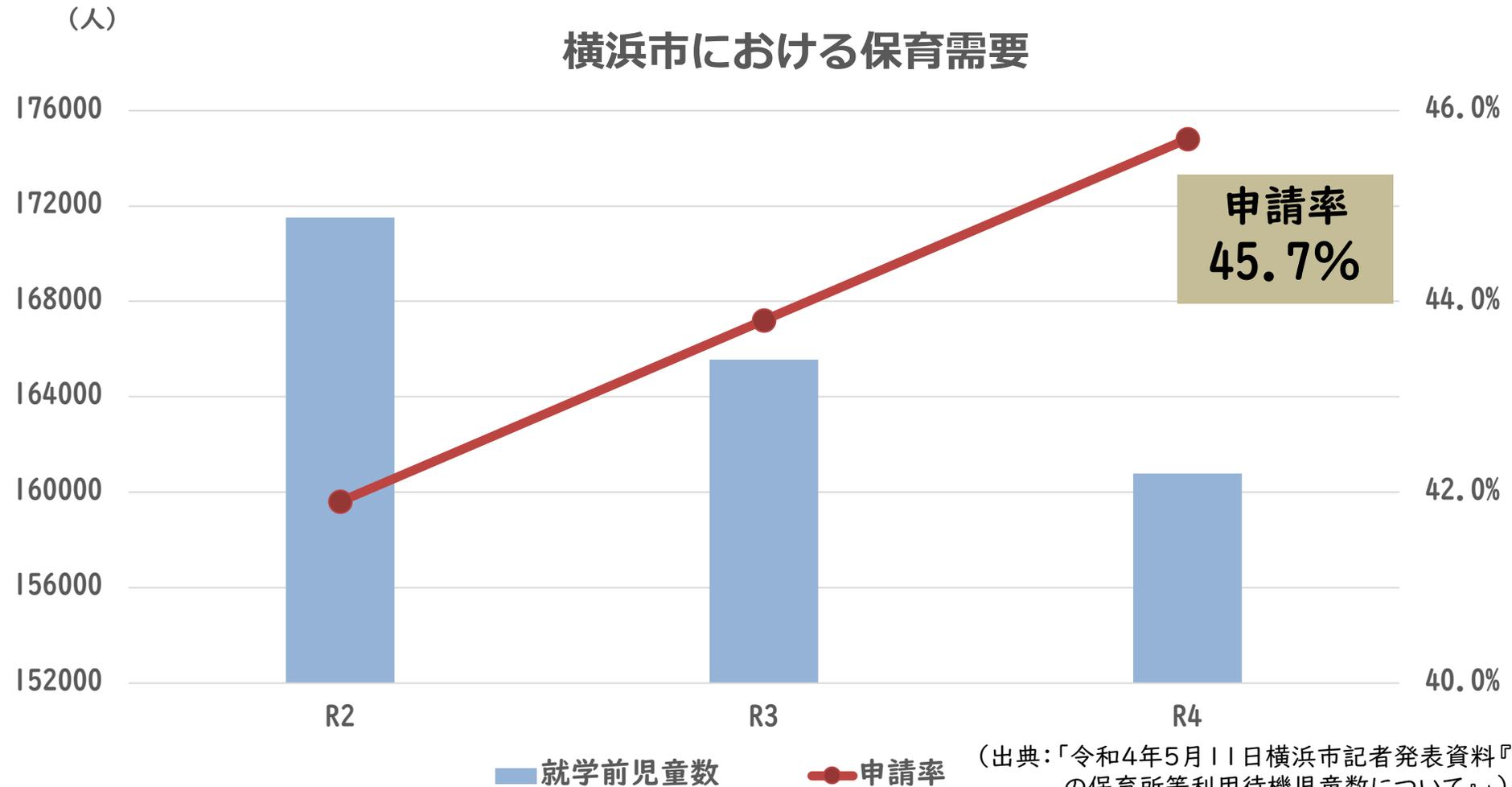
令和4年10月31日(月)
第82回九都県市首脳会議

保育人材の確保・定着に向けた支援について

横浜市提案

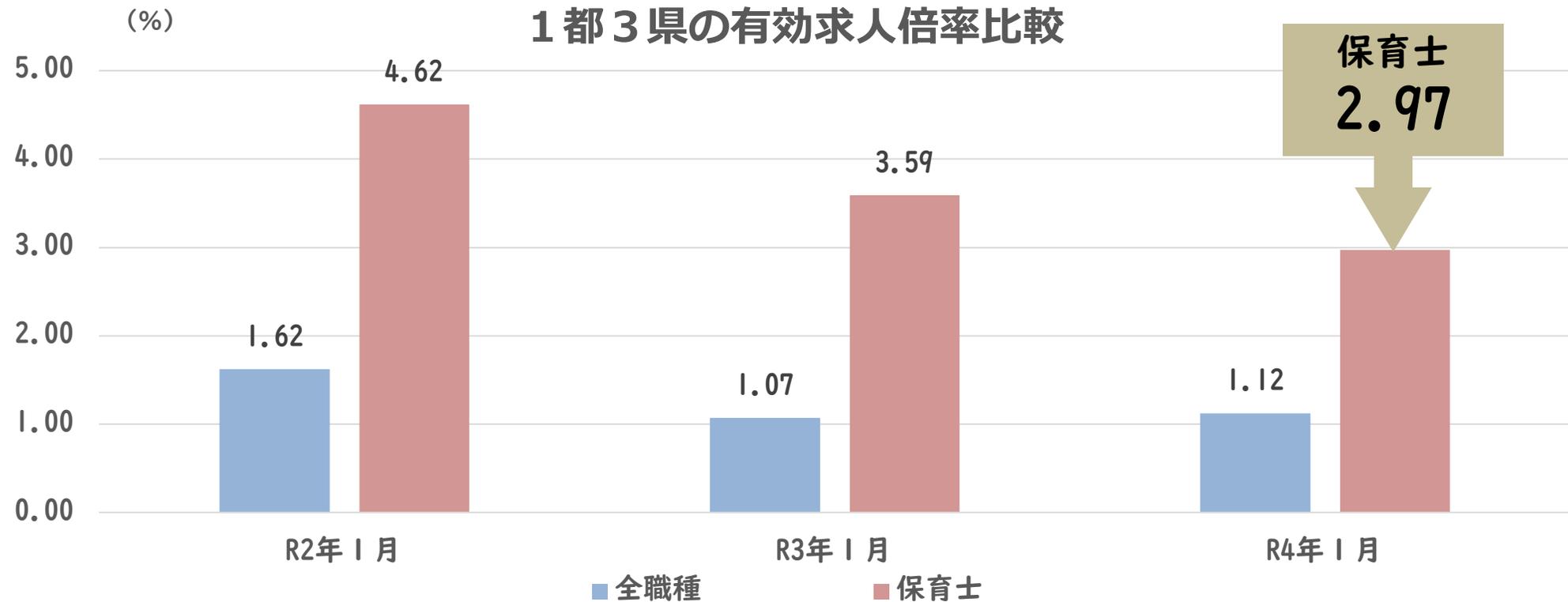
1 少子化の進行

- 横浜市においても、児童数は減少しているが、保育需要は増大しており、保育人材の確保・定着が必要



2 保育人材不足の状況

- 1都3県の保育士の有効求人倍率は、全職種と比べて高く、保育人材の不足は依然として深刻



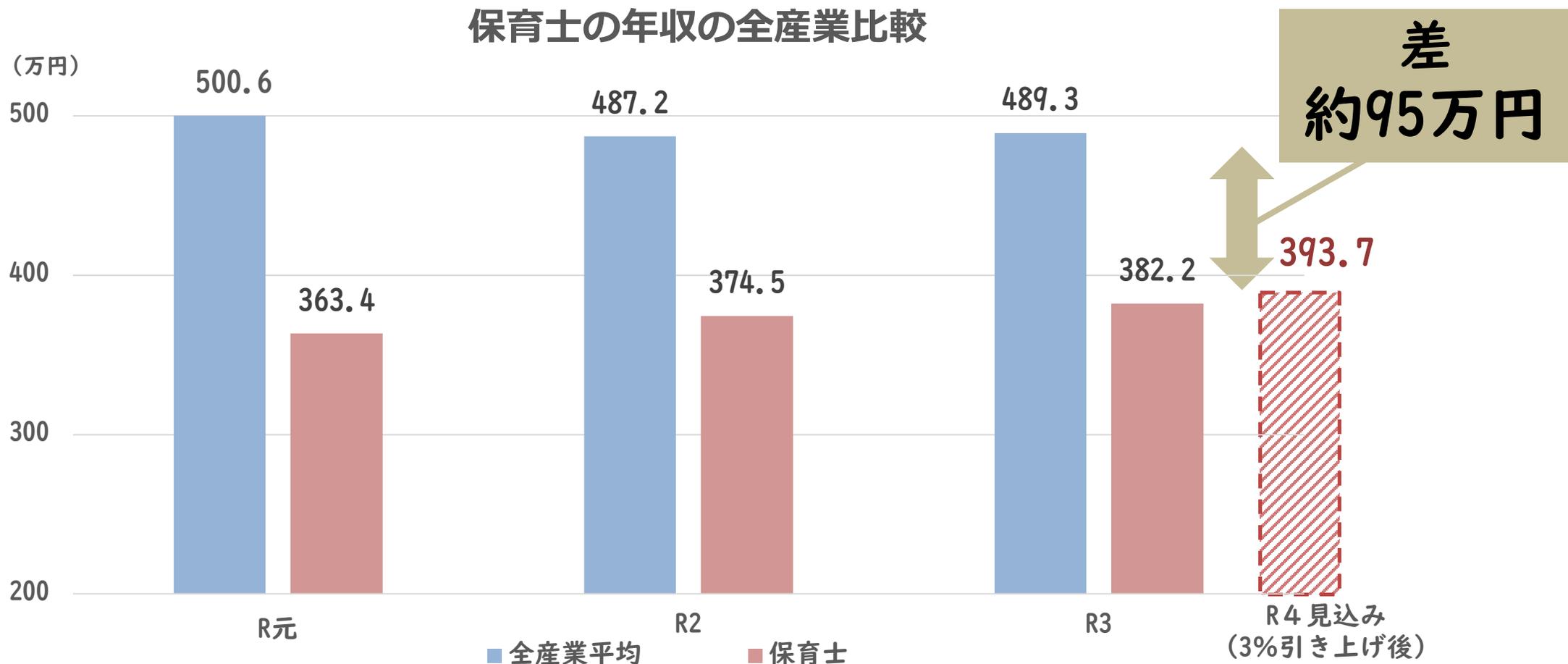
(出典:厚生労働省「職業安定業務統計」)

保育人材の確保・定着を一層図ることが、喫緊の課題

3 課題① 更なる処遇改善の必要性

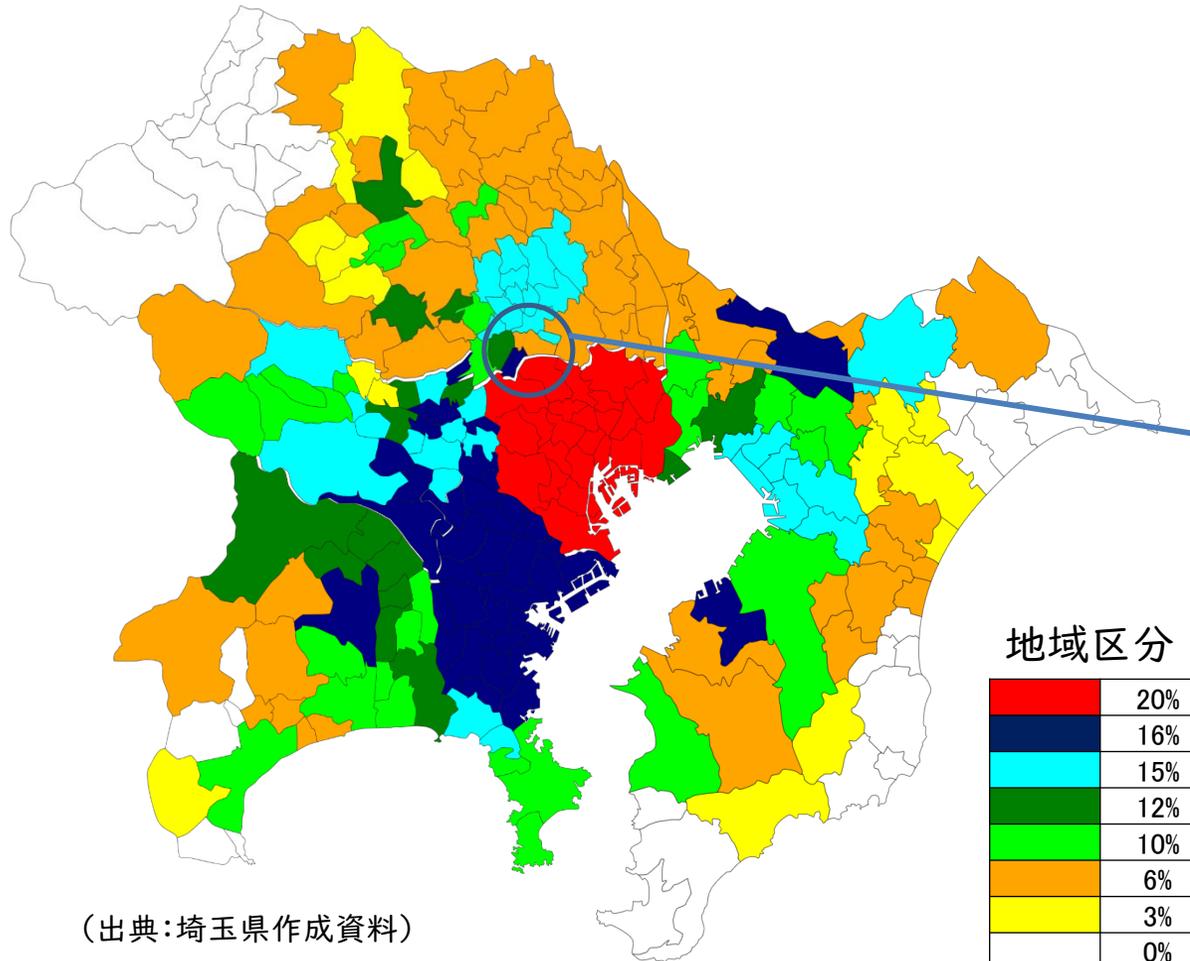
➤ 保育士の年収は全産業平均に比べ低く、より一層の処遇改善が必要

※R4年から国の収入引上措置(3%)を実施しても、全産業平均に比べ保育士の年収は低いと推測される。



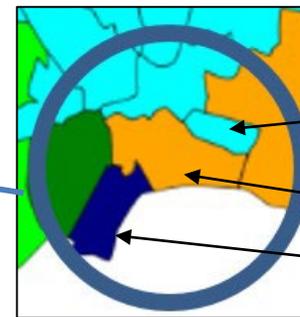
4 課題① 実情に合わない公定価格の地域区分

- 公定価格は給付額に大きく影響することから九都県市の実情に合わせて引き上げることが重要。



(出典:埼玉県作成資料)

地域区分の引き上げが必要な例

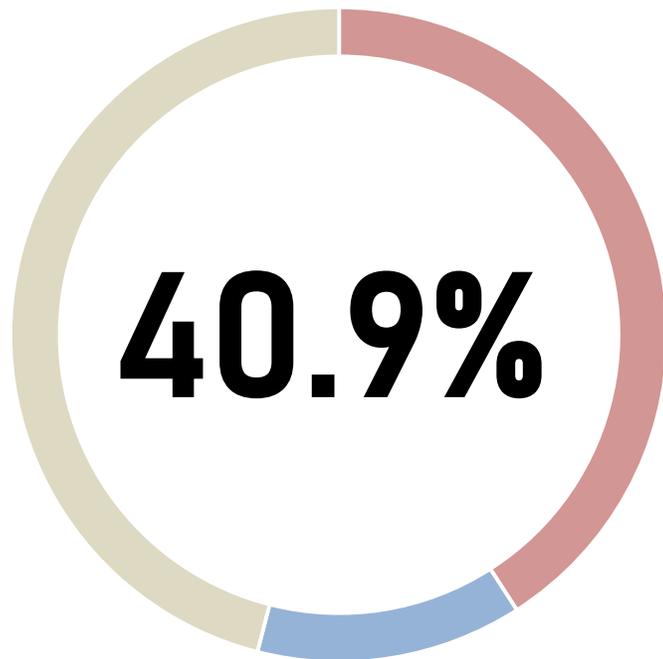


	区分	基準地価
蕨市	15%	259,300円
戸田市	6%	270,600円
和光市	16%	234,400円

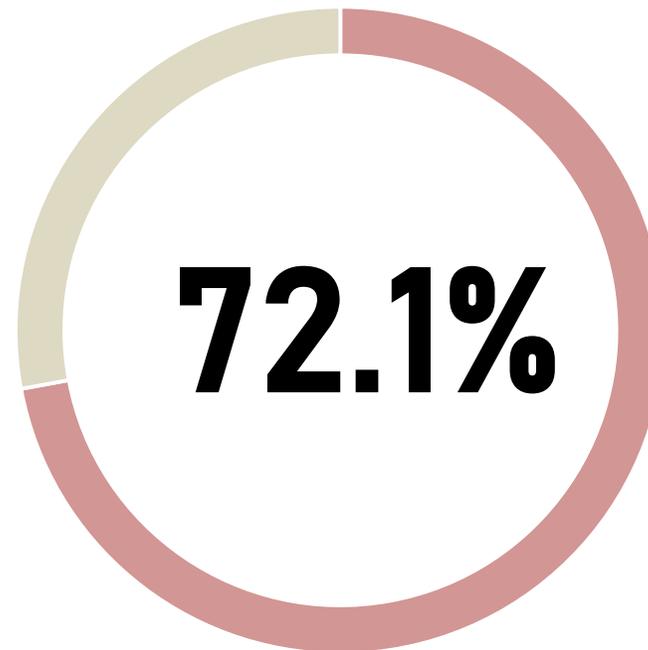
5 課題② 採用に係る経費の増加（人材紹介手数料への対応など）

- 採用を民間職業紹介事業者に頼らざるを得ず、本来は保育士の給与に充当されるべき給付費が人材紹介手数料に費やされている。

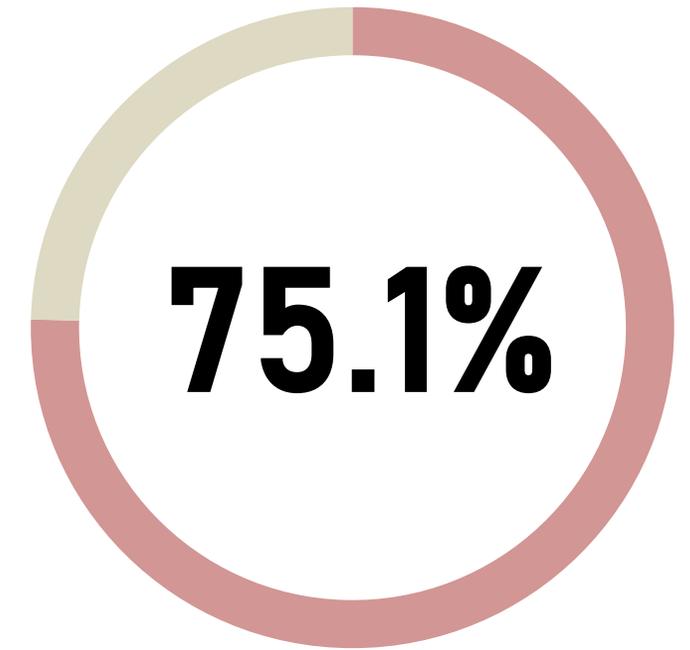
採用経路が
民間職業紹介事業者の割合



「ハローワーク等で確保できなかった
ため」という回答の割合

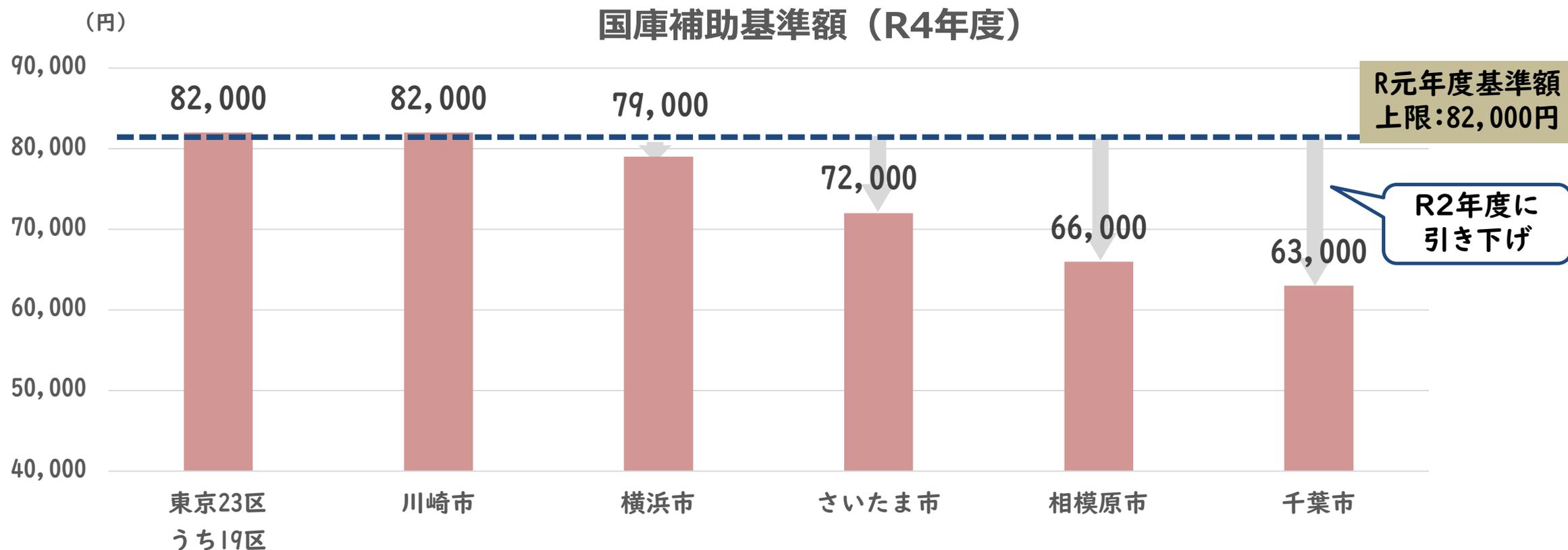


手数料が「経営上負担となっており、
高いと考える」という回答の割合



6 課題③ 宿舍借り上げ支援の補助内容の復元・拡充

- ▶ 適切な金額での宿舍借り上げ支援が必要だが、国庫補助基準額は令和2年度に多くの自治体で引き下げられ、地域格差も大きい

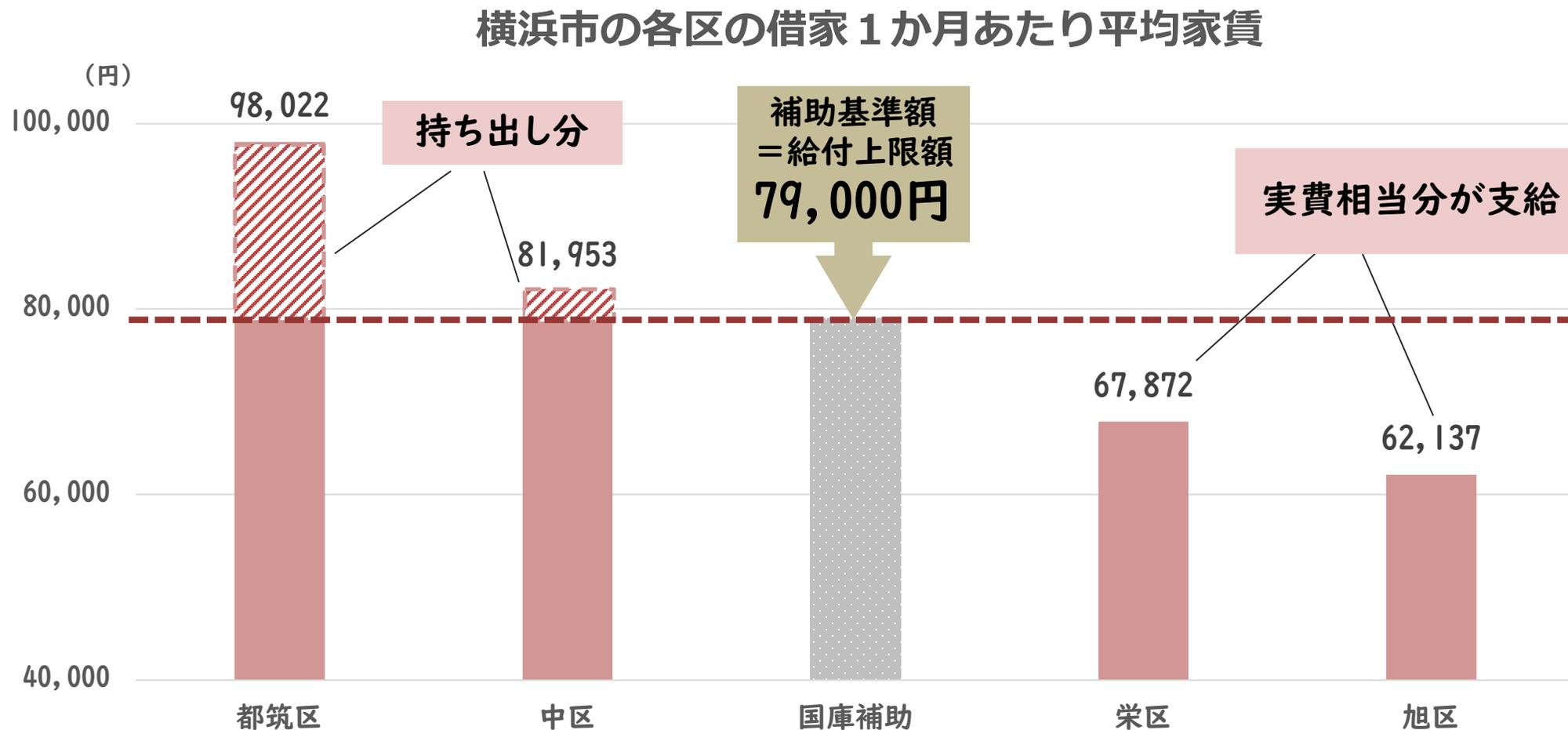


※4区は80,000円以下

(出典:「保育人材確保事業の実施について」、
「保育対策総合支援事業費補助金の国庫補助について」)

7 課題③ 宿舎借り上げ支援の補助内容の復元・拡充

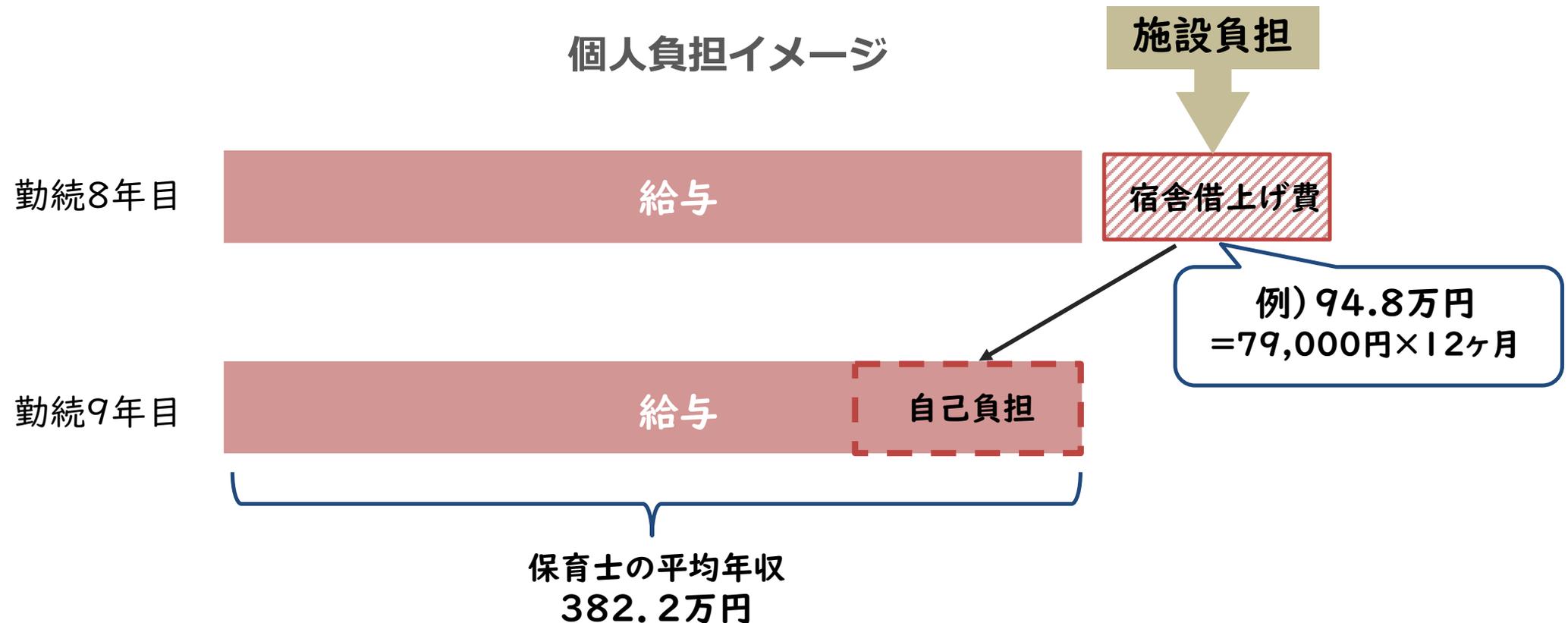
- 同一市町村内においても家賃水準は地域差があり、**上限額の復元が必要**



(出典:総務省「2018(平成30)年 住宅・土地統計調査」)

8 課題③ 宿舎借り上げ支援の補助内容の復元・拡充

- 宿舎借上げ支援の補助期間が終了すると、実質的な収入減となり、保育人材の定着に支障がでることから継続的な支援が必要



9 保育人材の確保・定着に向けた国への要望

1

保育士の年収を全産業平均により近づくよう、保育人材の更なる処遇改善を行うこと。また、国が定める公定価格の地域区分についても九都県市の実情に合わせて引き上げること。

2

個々の保育事業者が、給付費の範囲内において保育人材を確保できるよう具体的な対策を講じること。（例えば、紹介料の上限設定や諸費用を考慮した給付費の増など。）

3

宿舎借り上げ支援の九都県市における国庫補助基準額の令和元年度水準額への復元、補助期間の拡充、幼稚園教諭に対する宿舎借り上げ支援事業の創設。